



特集 健康で元気なまちづくり～健康ポイント～

やまなし

自治の風

Yamanashi JICHI no KAZE
Vol.42 September.2017

contents

-
- 巻頭随想
- 市町村リレー まちづくり夢づくり
- 苦言提言
- 地域シンクタンク
- 市町村の元気印
- 東日本大震災に係る中長期的な職員派遣



machijim **an**

お問い合わせ先

道志村役場産業振興課 TEL 0554-52-2114



シリーズ
ま・ち・自・慢

Doshi-Village
道志村

人と自然が輝く水源の郷

VOL.42 September, 2017 machijim an

道志村は、山梨県と神奈川県との境に位置する自然豊かな村です。村の中央を流れる道志川は明治の頃より横浜市の水源地となり、その清流はイワナ、ヤマメ、アユはもとより日本トップクラスの出荷量を誇るクレソンなどの恵みをもたらしています。また、道志川沿いには天然の温泉や民宿、旅館が数多く「日本で一番キャンプ場の多い村」でもあり、美しく豊かな自然を四季を通して楽しむことができます。

これからの季節もうつくしい紅葉や道の駅どうしにて様々なイベントをご用意しています。また、秋の一番のイベントとして、秋空に舞い上がる壮大な花火をお楽しみいただけます。会場となる道の駅どうしでは村のおいしい料理を集めた「水源の郷屋台村コーナー」も展開しますので、どうぞお立ち寄りください。

「清流の郷花火大会」

● 9月16日(土) 17:00

● 道の駅どうし

やまなし

自治の風

Yamanashi JICHI no KAZE
Vol.42 September.2017

Contents

Yamanashi JICHI no KAZE Vol.42 September.2017

- まち自慢 道志村
- 02 巻頭随想 「市民一人ひとりの夢や希望が叶う街うえのはら」を目指して
上野原市長 江口 英雄
- 04 市町村リレー 都留市
- 08 苦言提言 これから10年
農林水産省大臣官房輸出促進審議官兼食料産業局 新井ゆたか
- 09 特集「健康で元気なまちづくり～健康ポイント～」
- 18 講演録
- 22 ICTの推進
- 24 地域シンクタンク
- 26 市町村の元気印
- 28 東日本大震災に係る中長期的な職員派遣
- 30 自治 Q & A
- 33 市町村調査研究事業
- 36 がんばっていま～す。
- 38 はつらつ!!市町村職員
- 40 市町村振興協会たより
時の人
編集後記



表紙写真 宿の駅 清水屋

早川町の重要伝統的建造物群保存地区である赤沢宿。その中央部に位置するのが、この「宿の駅清水屋」です。澄んだ空気を吸い、湧水で淹れたコーヒーを飲みながら壮大な山々を眺めれば、きつと日々の疲れを癒してくれることでしょう。写真は秋の清水屋です。

【早川町提供】

「市民一人ひとりの 夢や希望が叶う街 うえのはら」を目指して

江口 英雄 上野原市長



江口 英雄（上野原市長）

PROFILE

昭和18年1月16日生(74歳)
 昭和43年 3月 横浜市立大学医学部卒業
 平成18年 3月 山梨大学大学院医学工学総合教
 育部博士課程修了
 昭和63年10月 上野原町立病院長
 平成16年 4月 大月市立中央病院長
 平成17年 4月 富士吉田市立病院長
 平成21年 3月 上野原市長就任、現在市長として
 3期目の市政を担う



上野原市上空

上野原市は、山梨県の東部に位置し、富士・東部地域に属します。また、首都圏から約60〜70km圏内という立地にあり、北方には、三頭山（標高1531m）、西方には、扇山（標高1138m）権現山（標高1312m）、南方には、高柄山（標高733m）など、緑豊かな山々に囲まれています。また、市内を流れる桂川、秋山川、鶴川、仲間川などの河川により形成された河岸段丘が生活の基盤をなしており、四季折々の美しい景観を見ることが出来ます。

市の主要幹線としましては、甲州街道、鎌倉街道の裏街道という主要なルートを擁し、山梨県の東の玄関として首都圏と甲府方面を結ぶ交通の要衝にあります。また、J.R中央本線の上野原駅、四方津駅の2つの駅、さらに中央自動車道の上野原ICや談合坂サービスエリアが生活・産業などの交流拠点となっています。上野原駅は、現在、南口を中心に整備を進め、平成29年8月末には駅の昇降棟施設が完成し、平成30年3月末には、南



上野原駅南口昇降棟

口の周辺整備が完了する予定です。また、談合坂サービスエリアには、スマートインターチェンジの設置をすすめ、その周辺の道路整備も着実に進んでいます。平成31年中には、供用開始を予定している、その周辺の丘陵地帯は、今後利用価値が上がってくるものと考えています。

本市は、平成17年2月13日に上野原町と秋山村が合併して、既に11年が経過いたしました。合併後の本市の人口は、28986人でしたが、平成29年8月1日の人口は23850人となり、5136人減少しました。65歳以上の人口は、8126人で高齢化率は34・1%となっています。また、本市面積の80・9%が山林という地形のため、市内で働く場所も限られ、市外や県外に人口が流出してしまう傾向が強くなっており、少子高齢化と人口減少は大きな課題の一つとなっています。

主要な観光資源としては、なんととっても山と水です。市の中心地にほど近く、水越八重女史が地元の小学校の学校林にと寄付した八重山、そしてイワカガミやヒカゲツツジなど貴重な花が自生する坪山などは、週末ともなれば多くの登山客で賑わいます。また、明治43年から大正3年にかけて建設された八ツ沢発電所は、かつて東洋一の規模を誇り、水路の途中に水量調整のための池を



大野貯水池春の風景

設け発電する大規模な調整池方式を採用したのも日本初でした。最大通水量が毎秒27・83立方メートルの水が流れこむこの調整池は、大野貯水池と呼ばれ、地元住民にも憩いの場所として親しまれています。平成25年には、この大野貯水池周辺を散策できる遊歩道を設け、市外の人にも上野原の自然を五感で感じてもらえるように整備しました。

そんな大野貯水池の水は、現在も八ツ沢発電所で発電に利用された後、桂川に放流されます。その桂川周辺は、大正から昭和の時代に歌人の与謝野晶子と鉄幹が幾度となく訪れたゆかりの場所です。本市では、この桂川周辺に与謝野晶子の歌碑を設置し、観光資源としての価値を高め、上野原駅南口から桂川の水辺周辺を一体的にとらえた素晴らしい景観をつくっていきたくと考えています。

本市では、昨年3月に『上野原市総合戦略』を策定しました。本市の進むべき方向は、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力あるまちづくりを進めていくことにあります。しかし、人口減少に歯止めをかけることは、厳しい状況にあると感じています。今後、少しでも人口減少を抑制できるように「上野原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で基本方針と基本目標を掲げ、実現に向けて効果的な施策を実施しているところであります。

そのようななか、移住・定住者の促進については、市から最大150万円の補助金を交付する移住者住宅取得等補助事業をはじめ各種事業を実施しています。昨年7月には、市内金融機関と提携した住宅ローン協定を締結し、今年7月には、住宅ローン金利が当初5年間は、0・25%引き下げられる内容の協定を住宅金融支援機構と締結しました。ま

た、地元NPO法人との協働により移住コーディネーターを設置し、移住者と地域との架け橋として、移住希望者の相談にあたっています。

また、平成26年に厚生労働省の委託をうけてはじまった上野原市地域雇用創造協議会の実践型雇用創造事業は、雇用創出や農業・林業における地域ブランドの構築にむけて取り組んでいます。なかでも、市内の木材を利用した木製弁当箱などの製品化や耕作放棄地などを利用したキヌア栽培と6次産業化に向けた取り組みは、新規産業の創出にむけ、着実に歩を進めています。

市では、まちの目指すべきイメージとして「環境共生都市うえのはら」を掲げ、既存の観光資源の活用や埋もれた資源を発掘しながら、それらの資源を地域ブランドまで昇華させ、まちづくりに生かしていきたいと考えています。また、今年4月に制定した『まちづくり基本条例』にもとづいて、市民、議会、行政とが協働しながら、市民一人ひとりの夢や希望が叶う街の実現に向けて、オールうえのはらでまちづくりにあたっていきます。



木製弁当箱



キヌア

まちづくり 夢づくり

都留市 42

MACHIZUKURI
YUMEZUKURI

道の駅つる

市民、地域、訪れる人に

愛される道の駅を目指して



道の駅つるの遠景

都留市は平成26年に農林産物直売所建設事業に着手し、平成28年11月に都留市大原に直売所の機能を有した「道の駅つる」がオープンしました。今回は「道の駅つる」がオープンしたことによる地域内への波及効果と「道の駅つる」のオープンまでの道のりを説明します。

1 「道の駅つる」のオープン

平成28年11月5日「道の駅つる」がオープンしました。オープン初日の来場者は約5千人、平成29年3月末までの累計来場者数は27万人、売上高は約8,100万円となりました。また、今

年度の4月から8月末までの来場者はゴールデンウィークや夏休みシーズンを含み約30万人となり、平成29年度は年間60万人を超える来場者を見込んでいます。これは市内最大の集客施設である山梨県立リニア見学センターの年間約27万人の来場者を大幅に上回り、公

設では本市最大の集客施設となる見込みです。

また、道の駅に農林産物や加工品等を出荷する出荷者組合は、市内と近隣市町村の出荷者で構成されていますが、道の駅に出品すれば品物が売れるとの評判が広がり、組合員数がオープン当初の115名から180名（平成29年8月現在）まで増加しています。道の駅への出荷を見据えて営農の規模拡大のため、市内の農地の借入を希望する組合員もおり、オープン以降約2・5ha程度の農地の貸借が成立しています。組合員の増加は、道の駅に出荷される商品の幅が広がることによる品ぞろえの充実、営農の規模拡大による遊休農地解消・発生の未然防止等様々な効果を生んでいます。

なお、道の駅の売り上げの大部分は



オープン時の来場者

直売所の売り上げとなりますが、この多くが組合員の農産物や加工品の売上であり、農家をはじめとした、組合員の所得向上につながります。さらに、市内の消費者が市外で生産されたものから、市内で生産された物を購入する、市外の人が市内で生産されたものを購入するという流れを生み出し、市内にお金を滞留させ、外部から稼ぎ出すこととなります。このように、「道の駅つる」は都留市内の小さな経済を大きく回すための仕組みとして動き始めました。

2 「道の駅つる」のオープンまでの道のり

(1) 本市における課題

この事業の実施に先立ち、農家をはじめとした市民の皆様を交えた準備会や、農家向けのアンケート等により都留市の現状を明らかにしました。それらにより浮き彫りになった本市の課題の主なものは下記の2点でした。

① 農業・農家の状況

都留市の農家の多くは兼業農家で、農産物を販売するという意識に乏しく、近所や親戚に配ったり交換している状況でした。販路拡大を目指す農家や法人からは農産物を積極的に販売したい、市内消費者からは地元産品を購入したいとの要望があるものの、農産物を販売する方法が十分に確立されていませ

んでした。

また、安定的な収入や将来展望がないことから、農業に従事する若者が少なく、高齢化と相まって担い手不足が加速しており、農家数は昭和55年の2,099戸から平成27年の1,012戸まで落ち込んでいました。

さらに、高齢化・担い手不足、獣害により平成12年は74haだった耕作放棄地が、平成27年には88haまで増加していました。そして、耕作放棄地は更なる獣害によるリスクを増加させ、農家の意欲を低下させてしまうという悪循環に陥っていました。

これらの状況を打開するためには、農家所得と安定した収入を確保し、営農意欲の向上を図り、若者や女性等、多様な人材が農業に参画しやすい環境づくりを行い、農家の販路拡充を図るためのしくみづくりが必要でした。

② 観光客の受け入れの拠点となる施設の不在

平成26年4月のリニューアルオープンにより、山梨県立リニア見学センターには年間約27万人が来館しており、都留市を訪問する観光客数は大幅に増加しました。また、本市は東京圏から富士山・富士五湖エリアへの観光の玄関口、いわゆるゴールデンルート上に位置しており、富士山の世界遺産登録以降、年間1,200万人を超える観光客が市内の

高速道路・国道・鉄道などを通行しています。

しかしながら、市の魅力を十分に発信し市内に立ち寄るきっかけとなる施設が存在しないため、これらの観光客が市内に立ち寄らずに通過してしまうという大きな機会損失を生じさせている状況でした。

平成27年8月に商工会が実施した「リニア見学センターにおける観光客の動態調査」によると、リニア見学センターへの来場後に都留市内に立ち寄る観光客は約10%と低水準でした。

このため、都留市を訪れる人が地域の情報や地域資源に接する機会をつくりだし、都留市の魅力に触れ、それを他の観光施設等に波及させるための拠点となる施設が必要でした。

(2) 特定任期付職員の採用

前述の課題の解決を目的として、道の駅の建物等のハード面や運営のためのソフト面の計画を進めていくこととなりました。

道の駅の建設に向けた用地の取得、財源となる交付金の確保、各種許認可手続や、建設工事等については、既存事業により市役所内にノウハウが蓄積されており、それらを活用することで順調に進めていくことができました。

しかし、道の駅の運営ということに関しては一切のノウハウが無く、完全



建築工事の様子

に手探りの中、事業を順調に進めていくことができませんでした。

このため、本市では野菜の栽培・販売計画の策定や、生産者組織・道の駅の運営組織の立ち上げのための専門的な知識経験を有した臨時職員を全国公募し、他の同様の施設の運営経験者を道の駅開設時の支配人候補として採用し、この職員を中心に道の駅の運営面や機能面の計画を進めていくこととなりました。

(3) 運営母体の立ち上げ

①直売所運営会社の設立

次に道の駅を運営する母体のあり方について検討を行いました。

本市においては、道の駅の経営に必要なノウハウの蓄積が無いこと等から、

指定管理者制度により道の駅を運営する方針とし、どのような組織が管理者として適切か他の類似施設の運営状況等を踏まえ検討を行いました。

行政が直営又は行政の出資比率が高く経営の意思決定を行政が有している第三セクターが運営している施設は、業績的苦戦を強いられている事例が多く、大手企業等が運営を行っている場合でも、企業により運営能力のばらつきがあり、利益追求のために不採算な部門が切り捨てられ、地域の特色を十分に発揮できない場合があります。

一方、成功している施設を調査すると、地域内で会社を設立し、「民間の力」を活用しているケースが多く、さらに、地域内での雇用の創出が可能ことや、施設運営の基本理念と運営方針を体現しやすいといったメリットもあることから、市内で運営会社を創設し、この会社で道の駅の運営を任せました。

その後、道の駅の設立趣旨に賛同する市内の法人を公募し、公募に申込みした法人と本市の出資により、「株式会社せんねんの里つる」が設立され、その後指定管理者に指定され現在「道の駅つる」の管理・運営を行っています。

②生産者組合の設立

道の駅つるの主役は農林産物や加工品を出荷する生産者ですが、本市においては、計画している規模の施設に出荷することのできる生産者の組織が存

在していませんでした。このため、運営会社の設立と同時に生産者の組合の設立を進めました。

前述の通り、本市の農家のほとんどが兼業農家であり、農林産物を売るといふ経験が乏しく、今回の規模の施設に出荷した前例もなく、生産者にとってもすべてゼロからのスタートでした。

そのような状況の中、まずは、市が中心となり農家向けの視察研修や農業技術向上のための講習会等を開催し生産者の育成を進めました。

また、農家の有志を集め、生産者組合の設立の準備委員会を立ち上げ、組織の形態・活動内容、出荷ルール、会費などの規約の詳細について議論を進め、平成28年5月に生産者組合が設立されました。

その後、商品と生産者の確保のため、生産者を訪問し出荷可能な品物の聞取りや、生産者組合への加入促進をオープン直前まで行った結果、オープンの組合員数は115名となりました。



農家向け講習会



市民を交えたWG



出荷者組合設立総会

(4) 道の駅の登録

「道の駅つる」の建設は当初、本市の「農林産物直売所建設事業」としてスタートしましたが、設置予定場所等が道の駅の登録の要件を満たしていませんので、建設を進めると同時に道の駅登録の手続きを進め、平成28年5月10日に、山梨県内の20番目の道の駅として登録されました。また「道の駅つる」は山梨県内では初の「重点道の駅」にも選定されています。

これらにより、市内外の国道上への案内標識の設置、全国的な記者発表等国土交通省からの多大なるご支援を頂くことができました。マスメディアにも数多く取り上げられ、独自の「道の駅」紹介サイト、SNSによる拡散等により、多くの方に「道の駅つる」の存在を周知することができました。

また、道の駅のファンが一定数存在し、「道の駅」ということで、多くの方が来場してくれるなど、様々な効果が得られました。

3 「道の駅つる」が

オープンして

このような過程を経て「道の駅つる」は無事オープンしましたが、この事業を進めていく上で強く感じたのは「直売所の建設はハード事業では無くソフト事業」ということでした。

道の駅の建設

というと多額の予算を要する建設工事を中心とした、ハード事業だと思われると思いますが、予算の確保や必要な手続きさえ済ませれば一定規模のハコモノを建設することは可能です。しかし、どんなに良いハードであっても、適切に作動させるためのソフトが無いと、その効果を十分に発揮させることができません。道の駅はその最たるものでした。「道の駅つる」はオープンしたばかりで、やっとスタートラインから一歩踏み出した状態です。今後も「市民に愛され」「地域に愛され」「訪れる人に愛される」道の駅となるよう運営してまいりますので、皆様のご愛顧・ご来場をよろしくお願い申し上げます。



道の駅つるの外観

これから10年

山梨の暑かった夏を想いつつ、東京での気ぜわしい日々を送っているこの頃である。

山梨は「いいところ」である。首都圏に隣接していながら、1〜2時間で別世界になる。それも北関東や東北のように、連続する地平で「いつのまにか」ということではなく、山谷を超えて行くので異郷感がある。異郷感がありながら、頻繁往来に可能である。

山梨にいたことを話すと、ほぼ全員が何かを語ってくれる。観光農園にいったこと、夏休みの避暑にいったこと、富士山に登ったこと、桃やブドウがおいしいことなど首都圏では十分な知名度である。

しかし、リニア中央新幹線の話をする時、「リニアは山梨県を通るのですか?」「停車するのですか?」という声が多くなる。リニア中央新幹線はあくまで東京と名古屋をつなぐものという認識が一般的である。まだ10年先の開通が現実的になっていないこともあるが、山梨県が抱く期待感とはだいぶ落差があるようだ。

この10年間で日本は大きくかわる。2020年の東京オリンピックにかけ

苦言 提言

Kugen Teigen

新井ゆたか

yutaka arai

農林水産省大臣官房輸出促進審議官兼食料産業局
(前山梨県副知事)



特に建設需要は高まり、一定の経済活性化効果は期待される。しかし、高度経済成長まった中の1964年の東京オリンピックの後でさえ、不景気になった歴史を考えると、2020年の後に来るであろう景気の谷は相当深いに違いない。もしかすれば谷ではないかもしれない。そうこうしているうちに団塊の世代が後期高齢者に突入する2025年がやってくる。

こう考えると、悲観的な向きもあろうが、何事もまず現実を直視するところから始めるべきというのが私の考え方である。この状況下で何をしていくべきか、10年後に備えて今準備すべきことは何か優先順位をつける必要がある。私が一番重要だと考えるのは、地域包括ケアを医療・福祉だけの問題にとらえずに、地域づくりと一体的に住民と議論して作り上げる視点だと思う。

この関連でヒントになることがある。先日長崎県の島で地域包括ケアと農林水産業の地域資源を生かした町づくりを議論する会合に参加する機会を得た。

まず参加者が興味深かった。市の医療統括官（病院の医師でありながら、市の医療行政も司る役割）、区長さん、社会福祉協議会の担当者、育児支援や高齢者のボランティアの民

間事業者、訪問介護ステーションの方、地域で高齢者のサロンを運営する方、社会福祉分野の大学教授、東京からは民間企業の方、ITの若い起業家、大学生、官庁等々である。

島でも独居の高齢者が増え、孤独死が発生しているとのこと、高齢者の見守りや健康寿命を延ばす方策が議論の中心となった。私から山梨県が健康寿命男女とも日本一であることを紹介しつつ、地域で複数階層の居場所を作ることが生きがいにつながることを、その際、農林水産業の地域資源をうまく活用することを紹介した。

高齢者の見守りでは新旧様々な組織が活動していることも再認識した。それらを結びつけることに加えて、IT技術の活用が有効であるという結論に至り、起業家がシステムを紹介する。

この会議の特徴的なことは「市町村への要望合戦」にならない工夫が凝らされていることである（会議の主催は市）。多様な参加者が集まったことで、その場で悩みと解決への道筋が共有できたことである。

皆がそれぞれの発言に「傾聴」すること、このような共有の場を重ねていくことが、2025年を超えていく方策ではないかと再認識した。この事例をもって提言にしたい。